

特別研究会報告要旨（2002年3月27日）

食農教育の現状とこれからの課題

（関東農政局）神井 弘之
 （当所駐村研究員）蒲生 芳子
 （ " ）宮田喜代志
 （農林中央金庫総合研究所）根岸 久子

総合的学習導入に伴い、小中学校では農業体験学習や食農教育に対するニーズが高まっている。当所では平成13年度駐村研究員会議（2月1日）において、農作業や農産物加工を通じた地域の子供への働きかけについての報告があり、その中で、農政の担当者も食農教育に積極的に関わってほしい、子供の受け入れに際して現状では報酬が全くないが、農家にとって負担ではないかという意見も出された。

このような経緯から3月27日、「食農教育の現状とこれからの課題」と題し、食農教育に関わる現場、研究、行政それぞれの立場から4名の方々にご報告いただき、今後、活動を広めていく上での問題点と課題について意見交換をする機会をもった。

まず、蒲生芳子氏（宮崎県都城市、当所駐村研究員）からは、宮崎県の環境学習プログラム「栽培と食」策定に際して、農業についての知識や体験が教師にも欠けていること、郷土料理が作られなくなっていること、その中で、菜種やソバを播種してから食べるまでの過程を体験するプログラムが好評を博しているとの報告がなされた。また、宮田喜代志氏（熊本県熊本市、当所駐村研究員）の報告では、子供がその発達過程においていかに科学的思考を身につけるかという視点から、田植えや稲刈りなど単発的ではなく、一年を通じて作業を体験するための「こども農事暦」を考案したと述べられ、知識が自然に身に付き、自ずと勉強をする意欲が高まる内容にしていく点が強調された。

根岸久子氏（(株)農林中金総合研究所）は、福島県熱塩加納村の事例に基づき、学校給食に地域の食材を使い、生産現場を訪ねること

により、子供が野菜を食べるようになり、畑を荒らさなくなったなどの効果が見られると述べ、学校給食を通じた食農教育や地産地消運動が成功するかどうかは、栄養士や教師の力量と協力の如何、学校、生産者、行政、保護者の意識がうまく合致するかどうかにかかっていると論じた。

神井弘之氏（関東農政局）は、同局が12年度に開設したホームページ「あぐりテーブル関東」を通じた食農教育の企画、運営の経験から、情報の受け止め方、関心や情報の流通ルートが農政サイドと教育サイドとは異なり、公文書つきで市町村の教育委員長を通じて学校へ配布するという従来の方法だけでなく、教師のネットワークも活用する必要があると述べ、現状では食農教育をめぐって農業関連団体が個別に活動しており、連携がうまく進めば既存資源が有効に利用できるのではないかと課題を提示した。

以上の4名の報告を受け、食農教育や農業体験学習の意義の伝え方、協力体制のあり方、実際、どの程度の効果や広がりが見られるかについて、各報告者から補足的な説明をいただいた上で、意見交換を行った。その概略を述べると、農業関連団体や諸機関においては昨今、食農教育に活路を見出そうとする向きも見られるが、相互の連携は必ずしもうまくとられていない。各地に点在して見られる優良事例を面に広げていくためには、関連団体・機関の連携を円滑に行っていくとともに、農業関係者と学校関係者の思惑や「行政風土」の違いを埋めていく必要がある。また、栽培や加工の技術に長けている地域の人材を活用し、その労力提供に対する報酬に関しては、食生活指針ボランティアなど、現行の支援事業を活用することが考えられるが、それらの事業についての情報を農業関係者以外とも共有するべきであろう。さらに、学習の過程で事故が生じた場合を想定し、その責任の所在を明確化しておくことは、今後、総合的学習などの中で進めていく上では必須の事項である。

（文責 市田知子）